

。基本方針・要求規模

1 概算要求の基本方針

港湾の整備を通じて、“国際競争力の強化”、“安全・安心の確保”、“地域再生”といった現下の緊急課題に的確に対応するとともに、“基本方針2005”の重点4分野への予算の重点化を図りつつ、社会資本整備重点計画が目指す我が国の姿（「活力」に溢れ、「安全」で、よりよい「環境」のなかで、豊かな「暮らし」が保証された国）を確実に実現する。

また、三位一体改革、特別会計改革などの動向を踏まえ、Plan-Do-Check-Actionのマネジメントサイクルの実践、ソフト・ハード施策の連携、施策・事業の総合化、民間の能力の活用、コスト縮減と事業の効率化、国民の視点に立った成果重視の行政への転換など、港湾行政の改革を引続き強力に推進する。

2 概算要求の規模

事業区分	費目	平成18年度 要求額(A)	平成17年度 当初予算額(B)	対前年度比 (A)/(B)
港湾整備事業	事業費	4,514億円	4,330億円	1.043
	国費	2,827億円	2,581億円	1.095
	財政投融資	10億円	12億円	0.798
その他施設費	事業費	28億円	15億円	1.887
	国費	12億円	5億円	2.474
港湾関係民活事業	事業費	179億円	307億円	0.583
	財政投融資	50億円	58億円	0.870
港湾関係起債事業	事業費	1,455億円	1,815億円	0.801
	起債額	1,114億円	1,841億円	0.605
合計	事業費	6,102億円	6,368億円	0.958
	国費	2,839億円	2,586億円	1.098
	財政投融資等	1,171億円	1,910億円	0.613

3 重点事項の要求額（内訳）

（単位：億円）

重点事項	平成18年度 要求額	平成17年度 当初予算額	対前年度比
1 物流改革の推進 『活力』 国際海上コンテナ輸送等の効率化 港湾サービスの高度化・活性化 港湾ロジスティクス・ハブの形成	3,066 (2,045) 72.4%	2,827 (1,824) 70.7%	1.08 (1.12)
2 地域の立地企業支援による経済再生 『活力』 雇用・民間需要の拡大に資する臨海型基幹産業の活力増進 利便性と安全性の高いフェリー等複合一貫輸送システムの実現 循環型社会の形成	213 (130) 4.6%	170 (90) 3.5%	1.26 (1.44)
4 港湾のグリーン化 『環境』 良好な環境の積極的な保全・再生・創出 港湾地域における排出ガス対策の推進 放置艇対策の推進 廃棄物の適正処理に対応した海面処分場の確保	460 (168) 6.0%	512 (177) 6.8%	0.90 (0.95)
5 地域の再生 『暮らし』 地域の振興を担う「みなと」づくり	775 (483) 17.1%	821 (490) 19.0%	0.94 (0.99)
合計	4,514 (2,827)	4,330 (2,581)	1.04 (1.10)

注1) 数値の上段は事業費、中段()内は国費、下段はシェアを記す。なお、シェアは国費ベースである。

2) 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。